令和元年度

統一的な基準による財務書類

北　斗　市

―目　次―

1．地方公会計の概要……1

（1）地方公会計制度導入の目的……1

（2）官庁会計と地方公会計制度の違い……1

（3）民間の企業会計と公会計の違い……1

（4）財務書類の内容……2

2．令和元年度　北斗市財務書類　実数分析……4

（1）貸借対照表……4

（2）行政コスト計算書……12

（3）純資産変動計算書……17

（4）資金収支計算書……20

3．令和元年度　北斗市財務分析（一般会計等）……23

（1）純資産比率……24

（2）住民一人当たりの資産額……25

（3）住民一人当たりの負債額……25

（4）資産老朽化比率……26

（5）住民一人当たり行政コスト……27

（6）受益者負担割合……27

１．地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類が公表されることになります。当報告書については、全体会計までの数値報告となります。

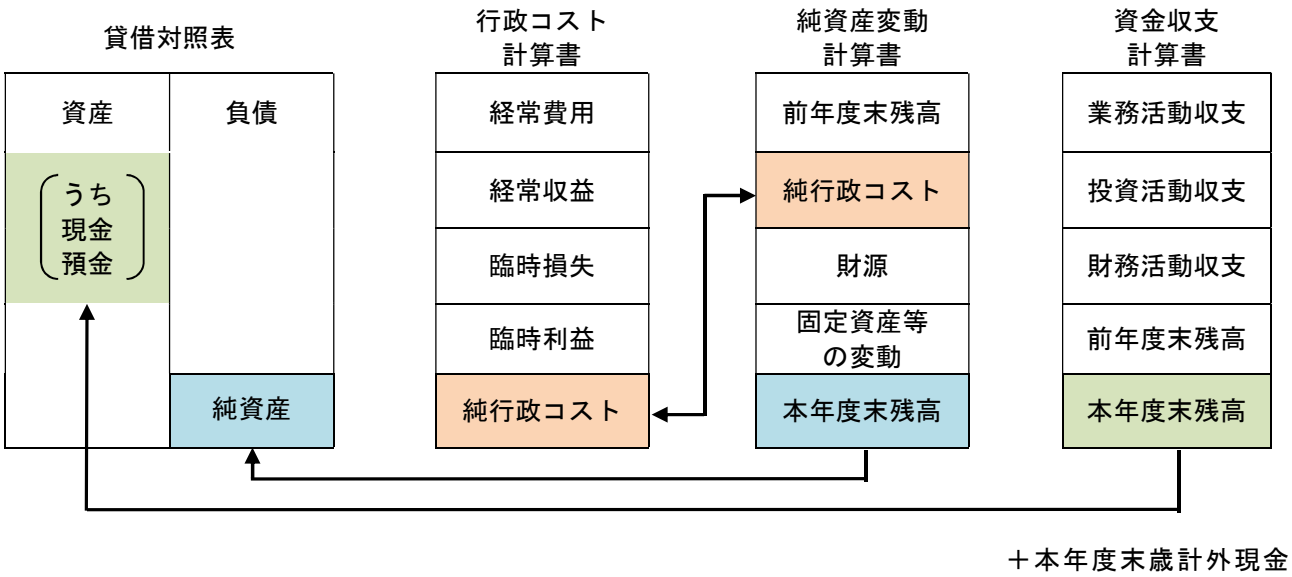
■北斗市における財務書類の範囲

<table>
<tr><td rowspan="12">連結財務書類</td><td colspan="2" rowspan="8">全体財務書類</td><td rowspan="3">一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td>土地区画整理事業特別会計</td></tr>
<tr><td>渡島公平委員会特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">国民健康保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">後期高齢者医療事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">下水道会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">水道事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="5">一部事務組合等</td><td>南渡島消防事務組合</td><td colspan="2">北海道後期高齢者医療広域連合</td></tr>
<tr><td>南渡島衛生処理施設組合</td><td colspan="2">北海道市町村職員退職手当組合</td></tr>
<tr><td>渡島･檜山地方税滞納整理機構</td><td colspan="2">北海道市町村総合事務組合</td></tr>
<tr><td>渡島廃棄物処理広域連合</td><td colspan="2">北海道町村議会議員公務災害補償等組合</td></tr>
<tr><td>函館湾流域下水道事務組合</td><td colspan="2">北海道市町村備荒資金組合</td></tr>
</table>

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

２．令和元年度　北斗市財務書類　実数分析

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関から借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3) 物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4) 投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産は北斗市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

（1）資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（2）負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（3）純資産
　過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	86,876,657	114,377,615	116,979,484	固定負債	15,744,151	36,290,265	37,399,776
有形固定資産	78,309,124	104,376,980	106,534,394	地方債等	13,911,124	22,505,804	23,344,674
事業用資産	44,892,887	44,892,887	46,751,220	長期未払金			
土地	12,914,533	12,914,533	12,998,399	退職手当引当金	1,833,027	1,833,027	2,102,103
立木竹	7,800,004	7,800,004	7,800,004	損失補償等引当金			1,559
建物	50,384,337	50,384,337	52,878,540	その他		11,951,434	11,951,440
建物減価償却累計額	△26,639,735	△26,639,735	△28,014,788	流動負債	2,126,949	3,056,932	3,235,894
工作物	537,299	537,299	1,692,204	１年内償還予定地方債等	1,925,914	2,755,571	2,883,901
工作物減価償却累計額	△120,406	△120,406	△1,082,716	未払金		74,094	74,100
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	143,144	144,428	194,982
航空機				預り金	57,891	57,941	58,006
航空機減価償却累計額				その他		24,898	24,904
その他				負債合計	17,871,100	39,347,197	40,635,670
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定	16,855	16,855	479,577	固定資産等形成分	90,824,920	118,325,879	121,006,649
インフラ資産	33,176,385	58,320,985	58,320,985	余剰分（不足分）	△17,272,943	△37,999,641	△39,063,403
土地	3,506,051	3,606,870	3,606,870	他団体出資等分			
建物	99,750	829,381	829,381	純資産合計	73,551,978	80,326,237	81,943,246
建物減価償却累計額	△27,930	△261,765	△261,765				
工作物	64,937,932	96,045,292	96,045,292				
工作物減価償却累計額	△35,339,418	△41,898,792	△41,898,792				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定							
物品	590,889	3,236,094	5,781,269				
物品減価償却累計額	△351,037	△2,072,986	△4,319,080				
無形固定資産	76,582	1,083,474	1,084,258				
ソフトウェア	76,582	85,388	86,171				
その他		998,086	998,086				
投資その他の資産	8,490,951	8,917,161	9,360,832				
投資及び出資金	134,404	134,404	134,404				
有価証券	55,930	55,930	55,930				
出資金	78,474	78,474	78,474				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	162,957	336,464	338,120				
長期貸付金	165,590	165,590	165,590				
基金	8,038,951	8,305,024	8,747,080				
減債基金	924,967	924,967	924,967				
その他	7,113,983	7,380,056	7,822,113				
その他							
徴収不能引当金	△10,951	△24,321	△24,362				
流動資産	4,546,421	5,295,819	5,599,432				
現金預金	534,240	1,016,665	1,237,482				
資金	476,349	958,774	1,179,527				
歳計外現金	57,891	57,891	57,956				
未収金	118,103	387,971	391,865				
短期貸付金							
基金	3,948,264	3,948,264	4,027,166				
財政調整基金	3,948,264	3,948,264	4,027,166				
減債基金							
棚卸資産		2,436	2,436				
その他							
徴収不能引当金	△54,186	△59,517	△59,517				
繰延資産							
資産合計	91,423,078	119,673,434	122,578,916	負債及び純資産合計	91,423,078	119,673,434	122,578,916

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 914 億 23 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 735 億 52 百万円（80.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 178 億 71 百万円（19.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約 1196 億 73 百万円、純資産は約 803 億 26 百万円（67.1%）、負債は約 393 億 47 百万円（32.9%）、連結会計では資産は約 1225 億 79 百万円、純資産は約 819 億 43 百万円（66.8%）、負債は約 406 億 36 百万円（33.2%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	87,949,118	86,876,657	98.8%	95,899,477	114,377,615	119.3%	98,342,920	116,979,484	119.0%
有形固定資産	79,412,081	78,309,124	98.6%	87,026,338	104,376,980	119.9%	89,060,612	106,534,394	119.6%
事業用資産	45,757,843	44,892,887	98.1%	45,757,843	44,892,887	98.1%	47,225,891	46,751,220	99.0%
土地	12,917,162	12,914,533	100.0%	12,917,162	12,914,533	100.0%	13,001,130	12,998,399	100.0%
立木竹	7,800,004	7,800,004	100.0%	7,800,004	7,800,004	100.0%	7,800,004	7,800,004	100.0%
建物	50,029,078	50,384,337	100.7%	50,029,078	50,384,337	100.7%	52,551,126	52,878,540	100.6%
建物減価償却累計額	△25,441,292	△26,639,735	104.7%	△25,441,292	△26,639,735	104.7%	△26,762,682	△28,014,788	104.7%
工作物	537,299	537,299	100.0%	537,299	537,299	100.0%	1,665,880	1,692,204	101.6%
工作物減価償却累計額	△84,407	△120,406	142.6%	△84,407	△120,406	142.6%	△1,032,317	△1,082,716	104.9%
船舶			－			－			－
船舶減価償却累計額			－			－			－
浮標等			－			－			－
浮標等減価償却累計額			－			－			－
航空機			－			－			－
航空機減価償却累計額			－			－			－
その他			－			－			－
その他減価償却累計額			－			－			－
建設仮勘定		16,855	－		16,855	－	2,751	479,577	17432.9%
インフラ資産	33,437,535	33,176,385	99.2%	40,416,139	58,320,985	144.3%	40,416,139	58,320,985	144.3%
土地	3,506,051	3,506,051	100.0%	3,570,877	3,606,870	101.0%	3,570,877	3,606,870	101.0%
建物	99,750	99,750	100.0%	612,065	829,381	135.5%	612,065	829,381	135.5%
建物減価償却累計額	△25,935	△27,930	107.7%	△236,046	△261,765	110.9%	△236,046	△261,765	110.9%
工作物	63,927,452	64,937,932	101.6%	76,308,004	96,045,292	125.9%	76,308,004	96,045,292	125.9%
工作物減価償却累計額	△34,069,783	△35,339,418	103.7%	△39,838,760	△41,898,792	105.2%	△39,838,760	△41,898,792	105.2%
その他			－			－			－
その他減価償却累計額			－			－			－
建設仮勘定			－			－			－
物品	514,550	590,889	114.8%	2,927,839	3,236,094	110.5%	5,518,392	5,781,269	104.8%
物品減価償却累計額	△297,848	△351,037	117.9%	△2,075,483	△2,072,986	99.9%	△4,099,810	△4,319,080	105.3%
無形固定資産	49,552	76,582	154.5%	63,188	1,083,474	1714.7%	64,075	1,084,258	1692.2%
ソフトウェア	49,552	76,582	154.5%	62,517	85,388	136.6%	63,403	86,171	135.9%
その他			－	671	998,086	148637.3%	671	998,086	148637.3%
投資その他の資産	8,487,485	8,490,951	100.0%	8,809,950	8,917,161	101.2%	9,218,233	9,360,832	101.5%
投資及び出資金	134,404	134,404	100.0%	134,404	134,404	100.0%	134,404	134,404	100.0%
有価証券	55,930	55,930	100.0%	55,930	55,930	100.0%	55,930	55,930	100.0%
出資金	78,474	78,474	100.0%	78,474	78,474	100.0%	78,474	78,474	100.0%
その他			－			－			－
投資損失引当金			－			－			－
長期延滞債権	173,452	162,957	93.9%	365,505	336,464	92.1%	366,631	338,120	92.2%
長期貸付金	174,104	165,590	95.1%	174,104	165,590	95.1%	174,104	165,590	95.1%
基金	8,014,276	8,038,951	100.3%	8,154,959	8,305,024	101.8%	8,562,134	8,747,080	102.2%
減債基金	923,220	924,967	100.2%	923,220	924,967	100.2%	1,014,133	924,967	91.2%
その他	7,091,056	7,113,983	100.3%	7,231,739	7,380,056	102.1%	7,548,001	7,822,113	103.6%
その他			－			－			－
徴収不能引当金	△8,751	△10,951	125.1%	△19,022	△24,321	127.9%	△19,041	△24,362	127.9%
流動資産	4,155,084	4,546,421	109.4%	4,958,787	5,295,819	106.8%	5,274,413	5,599,432	106.2%
現金預金	492,290	534,240	108.5%	1,120,907	1,016,665	90.7%	1,378,938	1,237,482	89.7%
資金	431,553	476,349	110.4%	1,060,170	958,774	90.4%	1,317,651	1,179,527	89.5%
歳計外現金	60,737	57,891	95.3%	60,737	57,891	95.3%	61,287	57,956	94.6%
未収金	114,151	118,103	103.5%	290,293	387,971	133.6%	290,293	391,865	135.0%
短期貸付金			－			－			－
基金	3,603,003	3,948,264	109.6%	3,603,003	3,948,264	109.6%	3,660,597	4,027,166	110.0%
財政調整基金	3,603,003	3,948,264	109.6%	3,603,003	3,948,264	109.6%	3,660,597	4,027,166	110.0%
減債基金			－			－			－
棚卸資産			－	2,454	2,436	99.3%	2,454	2,436	99.3%
その他			－			－			－
徴収不能引当金	△54,359	△54,186	99.7%	△57,869	△59,517	102.8%	△57,869	△59,517	102.8%
繰延資産			－			－			－
資産合計	92,104,202	91,423,078	99.3%	100,858,264	119,673,434	118.7%	103,617,333	122,578,916	118.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	16,622,599	15,744,151	94.7%	21,186,127	36,290,265	171.3%	22,142,136	37,399,776	168.9%
地方債等	14,578,544	13,911,124	95.4%	17,704,475	22,505,804	127.1%	18,368,706	23,344,674	127.1%
長期未払金			－			－			－
退職手当引当金	2,044,056	1,833,027	89.7%	2,073,014	1,833,027	88.4%	2,364,774	2,102,103	88.9%
損失補償等引当金			－			－		1,559	－
その他			－	1,408,638	11,951,434	848.4%	1,408,656	11,951,440	848.4%
流動負債	2,147,681	2,126,949	99.0%	2,508,756	3,056,932	121.9%	2,668,807	3,235,894	121.2%
1年内償還予定地方債等	1,957,329	1,925,914	98.4%	2,275,690	2,755,571	121.1%	2,385,981	2,883,901	120.9%
未払金			－	19,756	74,094	375.0%	19,756	74,100	375.1%
未払費用			－			－			－
前受金			－			－			－
前受収益			－			－			－
賞与等引当金	129,615	143,144	110.4%	134,879	144,428	107.1%	184,090	194,982	105.9%
預り金	60,737	57,891	95.3%	60,931	57,941	95.1%	61,481	58,006	94.3%
その他			－	17,500	24,898	142.3%	17,500	24,904	142.3%
負債合計	18,770,281	17,871,100	95.2%	23,694,884	39,347,197	166.1%	24,810,944	40,635,670	163.8%
【純資産の部】			－			－			－
固定資産等形成分	91,552,121	90,824,920	99.2%	99,502,479	118,325,879	118.9%	102,003,517	121,006,649	118.6%
余剰分（不足分）	△18,218,199	△17,272,943	94.8%	△22,339,099	△37,999,641	170.1%	△23,197,128	△39,063,403	168.4%
他団体出資等分			－			－			－
純資産合計	73,333,922	73,551,978	100.3%	77,163,380	80,326,237	104.1%	78,806,389	81,943,246	104.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6 億 81 百万円（0.7%）の減少、純資産は約 2 億 18 百万円（0.3%）の増加、負債は約 8 億 99 百万円（4.8%）の減少となりました。全体会計では資産は約 188 億 15 百万円（18.7%）の増加、純資産は約 31 億 63 百万円（4.1%）の増加、負債は約 156 億 52 百万円（66.1%）の増加、連結会計では資産は約 189 億 62 百万円（18.3%）の増加、純資産は約 31 億 37 百万円（4.0%）の増加、負債は約 158 億 25 百万円（63.8%）の増加となりました。

③令和元年度北斗市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北斗市が保有している資産状況についてみていきますが、単に北斗市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 30 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、北斗市における資産形成の特徴が把握可能となります。

北斗市における資産の構成を見ると、事業用資産が 49.1%、インフラ資産が 36.3%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.6 ポイント減少、インフラ資産はほぼ変動がありません。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

【参考】　単位：千円

項目（金額：千円）	北斗市		前年比	人口 5千人未満（48団体）	人口 5千～1万人（23団体）	人口 1～1.5万人（6団体）	人口 1.5～3万人（18団体）	人口 3～5万人（6団体）	人口 5～10万人（3団体）
	H30年度	R元年度							
有形固定資産	79,412,081	78,309,124	△1,102,957	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	45,757,843	44,892,887	△864,957	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	33,437,535	33,176,385	△261,150	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	216,702	239,852	23,150	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	49,552	76,582	27,030	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	8,487,485	8,490,951	3,466	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	4,155,084	4,546,421	391,337	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	92,104,202	91,423,078	△681,125	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114

項目（資産合計に対する構成比）	北斗市		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
有形固定資産	86.2%	85.7%	△0.6%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	49.7%	49.1%	△0.6%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	36.3%	36.3%	△0.0%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.2%	0.3%	0.0%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	9.2%	9.3%	0.1%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	4.5%	5.0%	0.5%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

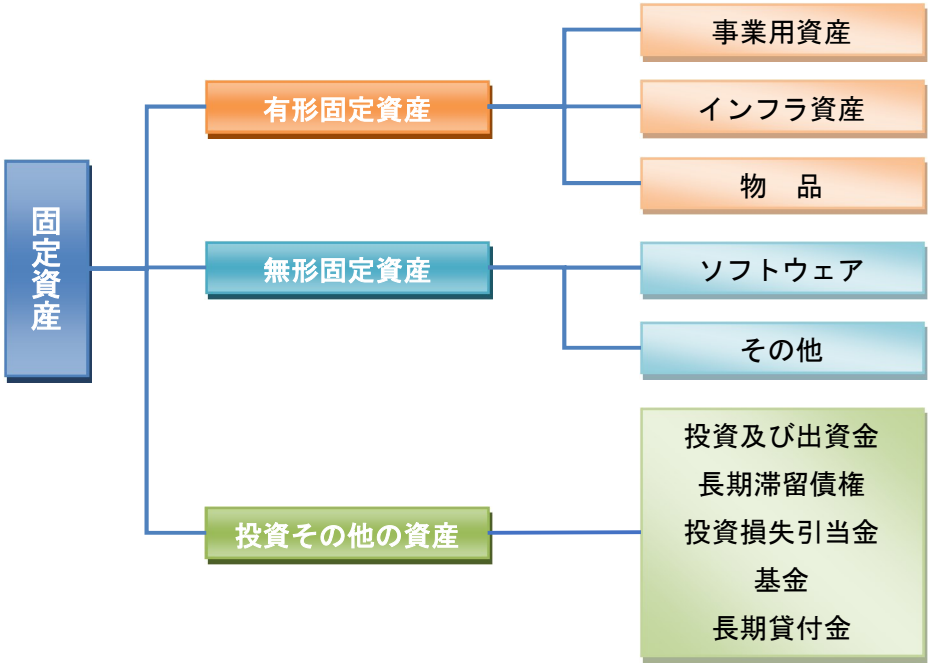
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

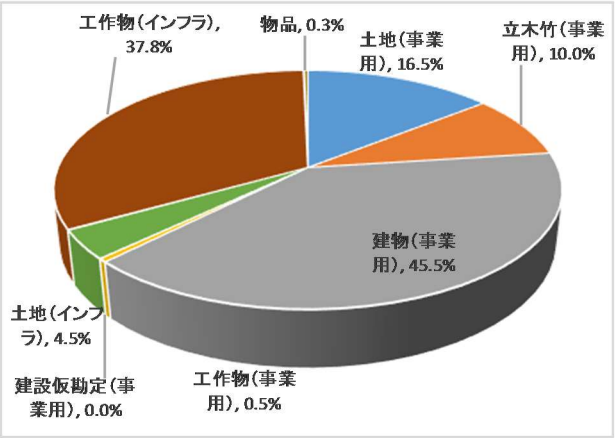


ロ）有形固定資産の状況

これまでに北斗市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合　（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	12,914,533	16.5%
立木竹（事業用）	7,800,004	10.0%
建物（事業用）	23,744,602	45.5%
工作物（事業用）	416,893	0.5%
建設仮勘定（事業用）	16,855	0.0%
土地（インフラ）	3,506,051	4.5%
建物（インフラ）	71,820	0.1%
工作物（インフラ）	29,598,514	37.8%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.1%
物品	239,852	0.3%
合計	78,309,124	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の 45.5%、次いで工作物（インフラ）の 37.8%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

北斗市においては、53.6%と他団体と比較すると低い水準です。前年度より 1.6 ポイント増加しています。ちなみに事業用資産は 52.6%、インフラ資産は 54.4%となっています。

■資産老朽化比率

【参考】　単位：千円

項目（金額：千円）	北斗市		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
償却資産取得価額合計	115,108,130	116,550,207	1,442,077	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	59,919,265	62,478,526	2,559,261	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	52.1%	53.6%	1.6%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	50.5%	52.6%	2.1%	－	－	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	53.3%	54.4%	1.1%	－	－	－	－	－	－

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度北斗市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北斗市の純資産比率は 80.5%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

単位：千円

項目（金額：千円）	北斗市		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	92,104,202	91,423,078	△681,125	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	18,770,281	17,871,100	△899,181	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	73,333,922	73,551,978	218,056	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	79.6%	80.5%	0.8%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	20.4%	19.5%	△0.8%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北斗市は 17.3%で他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

単位：千円

項目（金額：千円）	北斗市		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	92,104,202	91,423,078	△681,125	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	16,535,873	15,837,038	△698,835	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	18.0%	17.3%	△0.6%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	18,801,574	29,073,409	37,159,843
業務費用	9,395,612	11,475,074	13,126,901
人件費	2,070,649	2,105,015	2,847,929
職員給与費	1,795,775	1,815,303	2,497,556
賞与等引当金繰入額	143,144	144,428	194,982
退職手当引当金繰入額	△211,029	△211,029	△210,767
その他	342,759	356,313	366,157
物件費等	7,170,740	8,375,873	9,189,692
物件費	4,278,292	4,478,461	4,984,715
維持補修費	257,181	257,235	274,352
減価償却費	2,621,123	3,626,005	3,915,974
その他	14,144	14,173	14,651
その他の業務費用	154,223	994,185	1,089,280
支払利息	76,922	258,462	261,927
徴収不能引当金繰入額	2,027	5,412	5,434
その他	75,273	730,312	821,920
移転費用	9,405,961	17,598,335	24,032,942
補助金等	3,000,040	12,631,064	19,063,427
社会保障給付	4,953,959	4,962,866	4,963,124
他会計への繰出金	1,447,590		
その他	4,372	4,405	6,391
経常収益	1,039,317	2,598,032	2,800,617
使用料及び手数料	418,521	1,113,320	1,126,844
その他	620,796	1,484,711	1,673,773
純経常行政コスト	17,762,257	26,475,377	34,359,226
臨時損失	20,599	35,997	37,734
災害復旧事業費	20,109	20,109	20,109
資産除売却損	490	12,911	12,911
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他		2,977	4,713
臨時利益	7,434	8,685	9,263
資産売却益	7,434	7,434	8,011
その他		1,252	1,252
純行政コスト	17,775,422	26,502,689	34,387,697

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約188億2百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10億39百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約177億62百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約177億75百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約265億3百万円、連結会計で約343億88百万円となっています。

②行政コスト計算書　前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	19,148,042	18,801,574	98.2%	28,229,132	29,073,409	103.0%	35,800,414	37,159,843	103.8%
業務費用	9,505,853	9,395,612	98.8%	10,639,273	11,475,074	107.9%	11,900,391	13,126,901	110.3%
人件費	2,345,263	2,070,649	88.3%	2,438,212	2,105,015	86.3%	3,156,186	2,847,929	90.2%
職員給与費	1,779,765	1,795,775	100.9%	1,841,760	1,815,303	98.6%	2,500,333	2,497,556	99.9%
賞与等引当金繰入額	129,615	143,144	110.4%	134,879	144,428	107.1%	183,761	194,982	106.1%
退職手当引当金繰入額	109,652	△211,029	-192.5%	109,652	△211,029	-192.5%	110,995	△210,767	-189.9%
その他	326,230	342,759	105.1%	351,920	356,313	101.2%	361,098	366,157	101.4%
物件費等	6,989,700	7,170,740	102.6%	7,695,703	8,375,873	108.8%	8,156,318	9,189,692	112.7%
物件費	4,174,042	4,278,292	102.5%	4,508,877	4,478,461	99.3%	4,775,704	4,984,715	104.4%
維持補修費	264,302	257,181	97.3%	306,320	257,235	84.0%	366,106	274,352	74.9%
減価償却費	2,538,007	2,621,123	103.3%	2,867,132	3,626,005	126.5%	3,001,120	3,915,974	130.5%
その他	13,349	14,144	106.0%	13,374	14,173	106.0%	13,388	14,651	109.4%
その他の業務費用	170,890	154,223	90.2%	505,358	994,185	196.7%	587,887	1,089,280	185.3%
支払利息	90,434	76,922	85.1%	152,636	258,462	169.3%	156,693	261,927	167.2%
徴収不能引当金繰入額	△3,938	2,027	-51.5%	△3,812	5,412	-142.0%	△3,812	5,434	-142.5%
その他	84,395	75,273	89.2%	356,534	730,312	204.8%	435,006	821,920	188.9%
移転費用	9,642,189	9,405,961	97.6%	17,589,860	17,598,335	100.0%	23,900,022	24,032,942	100.6%
補助金等	3,071,134	3,000,040	97.7%	12,716,053	12,631,064	99.3%	19,025,138	19,063,427	100.2%
社会保障給付	4,845,192	4,953,959	102.2%	4,853,018	4,962,866	102.3%	4,853,018	4,963,124	102.3%
他会計への繰出金	1,716,989	1,447,590	84.3%			-			-
その他	8,874	4,372	49.3%	20,789	4,405	21.2%	21,866	6,391	29.2%
経常収益	890,552	1,039,317	116.7%	1,673,713	2,598,032	155.2%	1,874,639	2,800,617	149.4%
使用料及び手数料	434,926	418,521	96.2%	1,139,374	1,113,320	97.7%	1,152,105	1,126,844	97.8%
その他	455,627	620,796	136.3%	534,338	1,484,711	277.9%	722,533	1,673,773	231.7%
純経常行政コスト	18,257,490	17,762,257	97.3%	26,555,420	26,475,377	99.7%	33,925,775	34,359,226	101.3%
臨時損失	27,415	20,599	75.1%	37,383	35,997	96.3%	45,397	37,734	83.1%
災害復旧事業費	27,415	20,109	73.3%	27,415	20,109	73.3%	27,415	20,109	73.3%
資産除売却損		490	-	9,967	12,911	129.5%	17,980	12,911	71.8%
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-	1	2,977	565999.0%	1	4,713	457618.1%
臨時利益	14,208	7,434	52.3%	15,245	8,685	57.0%	15,418	9,263	60.1%
資産売却益	14,208	7,434	52.3%	14,208	7,434	52.3%	14,381	8,011	55.7%
その他			-	1,037	1,252	120.6%	1,037	1,252	120.6%
純行政コスト	18,270,697	17,775,422	97.3%	26,577,558	26,502,689	99.7%	33,955,754	34,387,697	101.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 3 億 46 百万円（1.8%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 1 億 49 百万円（16.7%）増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 4 億 95 百万円（2.7%）減少、臨時損益を加えた純行政コストも約 4 億 95 百万円（2.7%）減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 75 百万円（0.3%）減少、連結会計で約 4 億 32 百万円（1.3%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、北斗市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

北斗市においては、業務費用が50.0%、移転費用が50.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.0%、物件費等に38.1%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合

【参考】　単位：千円

項目（金額：千円）	北斗市		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	19,148,042	18,801,574	△346,468	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	9,505,853	9,395,612	△110,241	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822	16,039,084
人件費	2,345,263	2,070,649	△274,613	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	6,989,700	7,170,740	181,040	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	170,890	154,223	△16,668	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	9,642,189	9,405,961	△236,227	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目（経常費用に対する構成比）	北斗市		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	49.6%	50.0%	0.3%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%	54.2%
人件費	12.2%	11.0%	△1.2%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	36.5%	38.1%	1.6%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	0.9%	0.8%	△0.1%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	50.4%	50.0%	△0.3%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北斗市における減価償却費の構成割合は13.9%であり、前年度と比較すると0.7ポイント増加しており、人口3～5万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.8%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

【参考】　単位：千円

項目（金額：千円）	北斗市		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
減価償却費	2,538,007	2,621,123	83,115	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	19,148,042	18,801,574	△346,468	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用　減価償却費割合	13.3%	13.9%	0.7%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	55,238,416	54,148,263	△1,090,153	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計　減価償却費割合	4.6%	4.8%	0.2%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	92,104,202	91,423,078	△681,125	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計　減価償却費割合	2.8%	2.9%	0.1%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北斗市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.0%、扶助費である社会保障給付が26.3%、他会計の負担分である繰出金が7.7%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

【参考】　単位：千円

項目（金額：千円）	北斗市		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	R元年度	R元年度							
経常費用	19,148,042	18,801,574	△346,468	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	9,642,189	9,405,961	△236,227	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	3,071,134	3,000,040	△71,093	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	4,845,192	4,953,959	108,767	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	1,716,989	1,447,590	△269,399	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	8,874	4,372	△4,503	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目（経常費用に対する構成比）	北斗市		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	R元年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	50.4%	50.0%	△0.3%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	16.0%	16.0%	△0.1%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	25.3%	26.3%	1.0%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	9.0%	7.7%	△1.3%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（1）余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（2）固定資産形成分
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

② 無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（単位：千円）

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約2億18百万円の増加、全体会計で約5億13百万円の増加、連結会計においては約4億87百万円の増加となっています。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

■一般会計等

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	73,333,922	91,552,121	-18,218,199
純行政コスト（△）	-17,775,422		-17,775,422
財源	17,993,478		17,993,478
税収等	12,677,182		12,677,182
国県等補助金	5,316,296		5,316,296
本年度差額	218,056		218,056
固定資産等の変動（内部変動）		-727,201	727,201
有形固定資産等の増加		1,547,825	-1,547,825
有形固定資産等の減少		-2,623,262	2,623,262
貸付金・基金等の増加		1,050,238	-1,050,238
貸付金・基金等の減少		-702,001	702,001
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	218,056	-727,201	945,257
本年度末純資産残高	73,551,978	90,824,920	-17,272,943

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■全体会計

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	79,812,915	118,941,801	-39,128,886
純行政コスト（△）	-26,502,689		-26,502,689
財源	27,016,011		27,016,011
税収等	16,413,457		16,413,457
国県等補助金	10,602,554		10,602,554
本年度差額	513,322		513,322
固定資産等の変動（内部変動）		-615,922	615,922
有形固定資産等の増加		1,559,517	-1,559,517
有形固定資産等の減少		-2,627,421	2,627,421
貸付金・基金等の増加		1,176,434	-1,176,434
貸付金・基金等の減少		-724,452	724,452
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	513,322	-615,922	1,129,245
本年度末純資産残高	80,326,237	118,325,879	-37,999,641

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■連結会計

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	81,455,924	121,442,839	-39,986,915
純行政コスト（△）	-34,387,697		-34,387,697
財源	34,917,567		34,917,567
税収等	23,574,457		23,574,457
国県等補助金	11,343,109		11,343,109
本年度差額	529,869		529,869
固定資産等の変動（内部変動）		-427,195	427,195
有形固定資産等の増加		2,024,200	-2,024,200
有形固定資産等の減少		-2,913,866	2,913,866
貸付金・基金等の増加		1,319,278	-1,319,278
貸付金・基金等の減少		-856,808	856,808
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	-42,547	-8,994	-33,553
その他	-1	0	-1
本年度純資産変動額	487,322	-436,189	923,511
本年度末純資産残高	81,943,246	121,006,649	-39,063,403

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

②純資産変動計算書　前年対比（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	73,973,583	73,333,922	99.1%	77,443,972	79,812,915	103.1%	78,842,658	81,455,924	103.3%
純行政コスト（△）	△18,270,697	△17,775,422	97.3%	△26,577,558	△26,502,689	99.7%	△33,955,754	△34,387,697	101.3%
財源	17,631,035	17,993,478	102.1%	26,132,169	27,016,011	103.4%	33,763,474	34,917,567	103.4%
税収等	12,674,267	12,677,182	100.0%	15,790,285	16,413,457	103.9%	20,584,562	23,574,457	114.5%
国県等補助金	4,956,769	5,316,296	107.3%	10,341,884	10,602,554	102.5%	13,178,912	11,343,109	86.1%
本年度差額	△639,662	218,056	-34.1%	△445,388	513,322	-115.3%	△192,279	529,869	-275.6%
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△639,662	218,056	-34.1%	△445,388	513,322	-115.3%	△201,065	487,322	-242.4%
本年度末純資産残高	73,333,922	73,551,978	100.3%	79,812,915	80,326,237	100.6%	81,455,924	81,943,246	100.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が0.3ポイントの増加、全体会計で0.6ポイントの増加、連結会計で0.6ポイントの増加となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	16,375,924	25,781,077	33,575,883
業務費用支出	6,969,962	8,182,742	9,543,424
移転費用支出	9,405,961	17,598,335	24,032,459
業務収入	18,736,976	28,863,022	36,853,778
臨時支出	20,109	23,086	24,803
臨時収入		1,252	1,252
業務活動収支	2,340,943	3,060,110	3,254,344
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,594,261	3,307,768	3,918,564
投資活動収入	996,949	1,182,952	1,408,374
投資活動収支	△1,597,312	△2,124,816	△2,510,190
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,955,229	2,808,822	2,922,725
財務活動収入	1,256,394	1,772,132	2,028,140
財務活動収支	△698,835	△1,036,690	△894,584
本年度資金収支額	44,796	△101,396	△150,431
前年度末資金残高	431,553	1,060,170	1,317,651
比例連結割合変更に伴う差額			12,307
本年度末資金残高	476,349	958,774	1,179,527

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約45百万円のプラスとなり、資金残高は約4億76百万円に増加しました。全体会計では約1億1百万円のマイナスで、資金残高は約9億59百万円に減少しました。連結会計では約1億50百万円のマイナスで、資金残高は約11億80百万円に減少しました。

③ 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	16,375,924	25,781,077	33,575,883
業務費用支出	6,969,962	8,182,742	9,543,424
人件費支出	2,268,149	2,302,026	3,043,302
物件費等支出	4,624,891	5,114,985	5,639,874
支払利息支出	76,922	258,462	261,927
その他の支出		507,269	598,321
移転費用支出	9,405,961	17,598,335	24,032,459
補助金等支出	3,000,040	12,631,064	19,063,503
社会保障給付支出	4,953,959	4,962,866	4,962,866
他会計への繰出支出	1,447,590		
その他の支出	4,372	4,405	6,089
業務収入	18,736,976	28,863,022	36,853,778
税収等収入	12,680,163	15,999,642	23,158,841
国県等補助金収入	5,030,921	10,317,179	10,955,649
使用料及び手数料収入	420,928	1,106,812	1,120,336
その他の収入	604,963	1,439,389	1,618,951
臨時支出	20,109	23,086	24,803
災害復旧事業費支出	20,109	20,109	20,109
その他の支出		2,977	4,694
臨時収入		1,252	1,252
業務活動収支	2,340,943	3,060,110	3,254,344
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,594,261	3,307,768	3,918,564
公共施設等整備費支出	1,547,825	2,135,942	2,600,618
基金積立金支出	984,832	1,110,222	1,240,251
投資及び出資金支出			
貸付金支出	61,604	61,604	77,695
その他の支出			
投資活動収入	996,949	1,182,952	1,408,374
国県等補助金収入	285,375	470,115	572,200
基金取崩収入	629,834	629,834	706,363
貸付金元金回収収入	72,167	72,167	87,209
資産売却収入	9,573	10,836	11,414
その他の収入			31,188
投資活動収支	△1,597,312	△2,124,816	△2,510,190
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,955,229	2,808,822	2,922,725
地方債等償還支出	1,955,229	2,791,322	2,905,219
その他の支出		17,500	17,506
財務活動収入	1,256,394	1,772,132	2,028,140
地方債等発行収入	1,256,394	1,547,494	1,803,502
その他の収入		224,638	224,638
財務活動収支	△698,835	△1,036,690	△894,584
本年度資金収支額	44,796	△101,396	△150,431
前年度末資金残高	431,553	1,060,170	1,317,651
比例連結割合変更に伴う差額			12,307
本年度末資金残高	476,349	958,774	1,179,527

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

④ 資金収支計算書　前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	16,499,924	16,375,924	99.2%	25,241,356	25,781,077	102.1%	32,672,123	33,575,883	102.8%
業務費用支出	6,857,736	6,969,962	101.6%	7,651,496	8,182,742	106.9%	8,772,101	9,543,424	108.8%
人件費支出	2,231,214	2,268,149	101.7%	2,324,131	2,302,026	99.0%	3,035,574	3,043,302	100.3%
物件費等支出	4,536,088	4,624,891	102.0%	5,190,233	5,114,985	98.6%	5,517,539	5,639,874	102.2%
支払利息支出	90,434	76,922	85.1%	152,636	258,462	169.3%	156,693	261,927	167.2%
その他の支出			－	△15,504	507,269	－3272.0%	62,294	598,321	960.5%
移転費用支出	9,642,189	9,405,961	97.6%	17,589,860	17,598,335	100.0%	23,900,022	24,032,459	100.6%
補助金等支出	3,071,134	3,000,040	97.7%	12,716,053	12,631,064	99.3%	19,025,138	19,063,503	100.2%
社会保障給付支出	4,845,192	4,953,959	102.2%	4,853,018	4,962,866	102.3%	4,853,018	4,962,866	102.3%
他会計への繰出支出	1,716,989	1,447,590	84.3%			－			－
その他の支出	8,874	4,372	49.3%	20,789	4,405	21.2%	21,866	6,089	27.8%
業務収入	18,167,103	18,736,976	103.1%	27,541,282	28,863,022	104.8%	35,353,267	36,853,778	104.2%
税収等収入	12,660,111	12,680,163	100.2%	15,893,495	15,999,642	100.7%	20,685,948	23,158,841	112.0%
国県等補助金収入	4,623,865	5,030,921	108.8%	10,008,980	10,317,179	103.1%	12,846,007	10,955,649	85.3%
使用料及び手数料収入	420,693	420,928	100.1%	1,123,289	1,106,812	98.5%	1,136,020	1,120,336	98.6%
その他の収入	462,433	604,963	130.8%	515,518	1,439,389	279.2%	685,293	1,618,951	236.2%
臨時支出	27,415	20,109	73.3%	27,416	23,086	84.2%	27,416	24,803	90.5%
災害復旧事業費支出	27,415	20,109	73.3%	27,415	20,109	73.3%	27,415	20,109	73.3%
その他の支出			－	1	2,977	565999.0%	1	4,694	892342.0%
臨時収入	9,299		0.0%	10,336	1,252	12.1%	10,336	1,252	12.1%
業務活動収支	1,649,062	2,340,943	142.0%	2,282,847	3,060,110	134.0%	2,664,065	3,254,344	122.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,070,141	2,594,261	84.5%	3,511,708	3,307,768	94.2%	3,946,475	3,918,564	99.3%
公共施設等整備費支出	2,034,754	1,547,825	76.1%	2,401,700	2,135,942	88.9%	2,680,112	2,600,618	97.0%
基金積立金支出	974,013	984,832	101.1%	1,048,635	1,110,222	105.9%	1,190,092	1,240,251	104.2%
投資及び出資金支出			－			－			－
貸付金支出	61,373	61,604	100.4%	61,373	61,604	100.4%	76,271	77,695	101.9%
その他の支出			－			－			－
投資活動収入	1,340,468	996,949	74.4%	1,416,118	1,182,952	83.5%	1,571,457	1,408,374	89.6%
国県等補助金収入	323,605	285,375	88.2%	397,724	470,115	118.2%	397,725	572,200	143.9%
基金取崩収入	928,159	629,834	67.9%	928,159	629,834	67.9%	1,040,551	706,363	67.9%
貸付金元金回収収入	74,496	72,167	96.9%	74,496	72,167	96.9%	90,012	87,209	96.9%
資産売却収入	14,208	9,573	67.4%	15,739	10,836	68.9%	15,912	11,414	71.7%
その他の収入			－			－	27,258	31,188	114.4%
投資活動収支	△1,729,673	△1,597,312	92.3%	△2,095,590	△2,124,816	101.4%	△2,375,018	△2,510,190	105.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,956,164	1,955,229	100.0%	2,310,566	2,808,822	121.6%	2,417,734	2,922,725	120.9%
地方債等償還支出	1,956,164	1,955,229	100.0%	2,310,566	2,791,322	120.8%	2,417,734	2,905,219	120.2%
その他の支出			－		17,500	－		17,506	－
財務活動収入	1,927,200	1,256,394	65.2%	2,107,200	1,772,132	84.1%	2,125,714	2,028,140	95.4%
地方債等発行収入	1,927,200	1,256,394	65.2%	2,107,200	1,547,494	73.4%	2,125,714	1,803,502	84.8%
その他の収入			－		224,638	－		224,638	－
財務活動収支	△28,964	△698,835	2412.8%	△203,366	△1,036,690	509.8%	△292,020	△894,584	306.3%
本年度資金収支額	△109,574	44,796	－40.9%	△16,110	△101,396	629.4%	△2,973	△150,431	5060.5%
前年度末資金残高	541,127	431,553	79.8%	1,076,279	1,060,170	98.5%	1,374,436	1,317,651	95.9%
比例連結割合変更に伴う差額			－			－	△53,812	12,307	－22.9%
本年度末資金残高	431,553	476,349	110.4%	1,060,170	958,774	90.4%	1,317,651	1,179,527	89.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

３．令和元年度　北斗市　財務分析（一般会計等）

これまでは、北斗市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは北斗市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、北斗市と北海道内自治体人口 3～5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

- **純資産比率は 80.5%で平均値の 70.8%の 113.6%**
- **住民一人当たりの資産額は 199 万円で平均値の 229 万円の 86.8%**
- **住民一人当たりの負債額は 39 万円で平均値の 66 万円の 59.0%**
- **資産老朽化率は 53.6%で平均値の 57.2%の 93.6%**
- **住民一人当たりの行政コストは 39 万円で平均値 50 万円の 77.9%**
- **受益者負担割合は 5.5%で平均値 6.2%の 89.3%**

（１）純資産比率

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3～5万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	79.6%	80.5%	0.9%	70.8%

北斗市の純資産比率は、80.5%となっています。前年度より増加しました。また、平均値と比べ高い水準です。

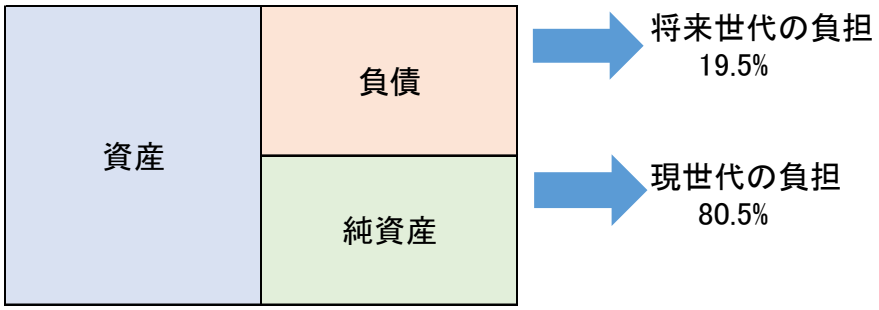
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 70 万円で借金が 30 万円だとすると、この 30 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

北斗市の場合だと、自己資金が 80.5 万円、借金が 19.5 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



（2）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3～5万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	199万円	199万円	－	229万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 2 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 45,878 人で算出しています。

北斗市の「住民一人当たりの資産額」は 199 万円で前年度と同水準ですが、平均値の 229 万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（3）住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3～5万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	40万円	39万円	△1万円	66万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。北斗市は前年度から減少し、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

（4）資産老朽化比率

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3～5万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	52.1%	53.6%	1.5%	57.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	50.5%	52.6%	2.1%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	53.3%	54.4%	1.1%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

北斗市の指標は、53.6%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 52.6%、インフラ資産が 54.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

（5）住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3～5万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	39万円	39万円	－	50万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

北斗市は 39 万円で前年度と同額ですが、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

（6）受益者負担割合

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3～5万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.7%	5.5%	0.8%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北斗市の受益者負担割合は 5.5%で、前年度より 0.8 ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。